



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社九州フィナンシャルグループ 上場取引所 東・福
 (株式会社 鹿児島銀行分)

コード番号 7180 URL <http://www.kyushu-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 基宏

問合せ先責任者 (役職名) 株式会社鹿児島銀行 執行役員経営企画部長 (氏名) 松永 裕之 (TEL) 099-225-3111

半期報告書提出予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	39,992	6.2	9,785	17.5	6,607	25.5
27年3月期中間期	37,654	△9.1	8,327	△12.4	5,263	△7.6

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △2,793百万円(—%) 27年3月期中間期 12,669百万円(367.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	31.49	—
27年3月期中間期	25.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,089,548	315,710	7.5
27年3月期	4,076,248	319,670	7.6

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 307,631百万円 27年3月期 311,701百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成28年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

(注3) 株式会社九州フィナンシャルグループの平成28年3月期の配当予想につきましては、株式会社九州フィナンシャルグループの「株式会社九州フィナンシャルグループの設立及び平成28年3月期の通期連結業績予想・配当予想のお知らせ」(平成27年10月1日発表)をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	80,000	2.3	19,000	△4.2	12,500	△8.1	59.57

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 詳細は、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	209,816,183株	27年3月期	210,403,655株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	—株	27年3月期	582,481株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	209,818,084株	27年3月期中間期	209,836,932株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	33,358	7.3	9,282	20.0	6,466	26.2
27年3月期中間期	31,064	△11.1	7,734	△12.5	5,120	△8.5

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	30.82
27年3月期中間期	24.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,069,276	299,916	7.3
27年3月期	4,056,429	304,311	7.5

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 299,916百万円 27年3月期 304,311百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	67,000	3.6	18,000	△2.0	12,000	8.2	円 銭 57.19

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する中間監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
(4) 経営上の重要な契約等	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8
4. 中間財務諸表（個別）	P. 11
(1) 中間貸借対照表（個別）	P. 11
(2) 中間損益計算書（個別）	P. 13
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	P. 14

※ 平成28年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の国内経済は、新興国経済の減速により、輸出や生産面に影響はみられるものの、企業収益が改善に向かうなか、設備投資は緩やかな増加基調を維持し、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移したほか、住宅投資も持ち直しに向かうなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

こうした経済環境のもと、金融面では、期初19千円台前半で始まった日経平均株価は、一時20千円台後半まで上昇しましたが、中国経済の先行き懸念や米国の金融政策正常化に向けた動きの中で、本中間期末にかけて17千円から18千円台内外で推移しました。

一方、地元経済におきましては、畜産関連が堅調に推移し、消費関連や投資関連の一部に持ち直しの動きがみられたものの、生産活動や観光関連が弱含んで推移するなど、全体として弱い動きが続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、その他経常収益が株式等売却益の増加等により17億5百万円増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ23億38百万円増加して399億92百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が物件費の減少等により7億37百万円減少したものの、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により13億27百万円増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ8億81百万円増加して302億7百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ14億57百万円増加して97億85百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ13億44百万円増加して66億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金は、法人預金の減少等により前連結会計年度末に比べ87億64百万円減少して3兆4,368億95百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ701億24百万円増加して1,706億12百万円となりました。

貸出金は、個人ローンを中心に一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ364億86百万円増加して2兆7,047億44百万円となりました。

有価証券は、社債の減少等により前連結会計年度末に比べ137億58百万円減少して1兆1,670億19百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ39億59百万円減少して3,157億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績につきましては、銀行単体における当中間期の実績等を踏まえ、平成27年5月8日に公表しました業績予想について経常利益を修正しております。

連結ベースでは、経常収益800億円、経常利益190億円(前回公表値195億円)、親会社株主に帰属する当期純利益125億円を予想しております。当行単体ベースでは、経常利益670億円、経常利益180億円(前回公表値185億円)、当期純利益120億円を予想しております。

添付の平成28年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料18ページの「業績予想」もご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行と株式会社肥後銀行（頭取 甲斐隆博 以下、「肥後銀行」といい、当行と肥後銀行を総称して、以下、「両行」といいます。）は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

また、平成27年6月23日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成27年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	103,207	87,420
コールローン及び買入手形	—	9,236
買入金銭債権	9,980	8,323
商品有価証券	179	229
金銭の信託	13,462	14,327
有価証券	1,180,777	1,167,019
貸出金	2,668,258	2,704,744
外国為替	2,248	2,242
リース債権及びリース投資資産	22,435	22,054
その他資産	17,519	18,653
有形固定資産	54,735	54,465
無形固定資産	5,017	4,241
退職給付に係る資産	7,801	8,349
繰延税金資産	467	485
支払承諾見返	25,153	24,202
貸倒引当金	△34,995	△36,447
資産の部合計	4,076,248	4,089,548
負債の部		
預金	3,445,660	3,436,895
譲渡性預金	100,487	170,612
コールマネー及び売渡手形	24,514	1,799
債券貸借取引受入担保金	16,628	34,137
借入金	96,864	67,151
外国為替	58	64
その他負債	24,585	21,338
退職給付に係る負債	1,866	1,850
睡眠預金払戻損失引当金	550	550
偶発損失引当金	260	252
繰延税金負債	12,559	7,639
再評価に係る繰延税金負債	7,387	7,344
支払承諾	25,153	24,202
負債の部合計	3,756,578	3,773,837
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	216,952	222,103
自己株式	△385	—
株主資本合計	245,914	251,450
その他有価証券評価差額金	52,146	42,430
繰延ヘッジ損益	△109	△69
土地再評価差額金	14,827	14,740
退職給付に係る調整累計額	△1,077	△921
その他の包括利益累計額合計	65,786	56,180
非支配株主持分	7,968	8,079
純資産の部合計	319,670	315,710
負債及び純資産の部合計	4,076,248	4,089,548

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	37,654	39,992
資金運用収益	23,605	24,339
(うち貸出金利息)	18,332	18,355
(うち有価証券利息配当金)	5,116	5,856
役務取引等収益	5,701	5,800
その他業務収益	7,178	6,979
その他経常収益	1,167	2,873
経常費用	29,326	30,207
資金調達費用	1,157	1,127
(うち預金利息)	565	578
役務取引等費用	1,561	1,759
その他業務費用	5,546	5,669
営業経費	19,562	18,824
その他経常費用	1,498	2,825
経常利益	8,327	9,785
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	104	68
固定資産処分損	104	68
税金等調整前中間純利益	8,223	9,717
法人税、住民税及び事業税	2,140	3,501
法人税等調整額	617	△540
法人税等合計	2,758	2,961
中間純利益	5,465	6,756
非支配株主に帰属する中間純利益	202	149
親会社株主に帰属する中間純利益	5,263	6,607

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	5,465	6,756
その他の包括利益	7,204	△9,550
その他有価証券評価差額金	7,000	△9,747
繰延ヘッジ損益	55	40
退職給付に係る調整額	147	156
中間包括利益	12,669	△2,793
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,477	△2,911
非支配株主に係る中間包括利益	191	117

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	205,571	△371	234,547
会計方針の変更による 累積的影響額			△532		△532
会計方針の変更を 反映した当期首残高	18,130	11,216	205,039	△371	234,015
当中間期変動額					
剰余金の配当			△944		△944
親会社株主に 帰属する中間純利益			5,263		5,263
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			30		30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	0	4,349	△7	4,341
当中間期末残高	18,130	11,216	209,388	△379	238,356

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	31,813	△196	14,259	△1,165	44,710	9,605	288,864
会計方針の変更による 累積的影響額							△532
会計方針の変更を 反映した当期首残高	31,813	△196	14,259	△1,165	44,710	9,605	288,331
当中間期変動額							
剰余金の配当							△944
親会社株主に 帰属する中間純利益							5,263
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の 取崩							30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	7,011	55	△30	147	7,184	183	7,368
当中間期変動額合計	7,011	55	△30	147	7,184	183	11,709
当中間期末残高	38,824	△140	14,229	△1,017	51,895	9,789	300,041

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	216,952	△385	245,914
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,154		△1,154
親会社株主に 帰属する中間純利益			6,607		6,607
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△389	389	
土地再評価差額金の 取崩			86		86
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	5,150	385	5,536
当中間期末残高	18,130	11,216	222,103	—	251,450

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	52,146	△109	14,827	△1,077	65,786	7,968	319,670
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,154
親会社株主に 帰属する中間純利益							6,607
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							86
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△9,715	40	△86	156	△9,605	110	△9,495
当中間期変動額合計	△9,715	40	△86	156	△9,605	110	△3,959
当中間期末残高	42,430	△69	14,740	△921	56,180	8,079	315,710

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行と株式会社肥後銀行との経営統合について

当行と株式会社肥後銀行（頭取 甲斐隆博 以下、「肥後銀行」といい、当行と肥後銀行を総称して、以下「両行」といいます。）は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日（以下、「効力発生日」といいます。）をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

なお、平成27年6月23日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成27年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

1. 本株式移転による経営統合の目的

(1) 経営統合の経緯・目的

両行は九州に本店を置く地方銀行としての社会的使命を果たすことで、地域のみなさまから厚いご愛顧をいただき、安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、これからの銀行経営は、今後迎える人口減少や競争ステージの変化等、環境変化への対応力が一層求められるものと認識しております。

このような将来の環境変化を見据え、地方銀行として、地域とともに「地方創生」を実現していくために、両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる磐石な経営基盤を確立し、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルの創造に取り組んでまいります。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容

① 本株式移転の方式

株式移転計画に基づき、平成27年10月1日に共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得し、その株式に代わる共同持株会社の新株式を、両行の株主に対して割当てました。

② 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	肥後銀行	鹿児島銀行
株式移転比率	1	1.11

(注1) 株式の割当比率

肥後銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.11株を割当交付いたしました。株式移転計画に基づき肥後銀行の株主に交付される共同持株会社の株式の総数と当行の株主に交付される共同持株会社の株式の総数が概ね同数（「1対1」）となっております。なお、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注2) 共同持株会社が交付した新株式数

普通株式：463,375,978株

2. 本株式移転の日程

平成27年3月27日(金)	経営統合契約書及び株式移転計画書に係る取締役会決議、 経営統合契約書の締結並びに株式移転計画書の作成(両行)
平成27年3月31日(火)	定時株主総会に係る基準日(両行)
平成27年6月23日(火)	株式移転計画承認定時株主総会(両行)
平成27年9月28日(月)	東京証券取引所及び福岡証券取引所上場廃止日(両行)
平成27年10月1日(木)	共同持株会社設立登記日(効力発生日)及び同社株式上場日

3. 本株式移転の当事会社の概要(平成27年3月末時点)

商号	株式会社 肥後銀行	株式会社 鹿児島銀行	
事業内容	普通銀行業務	普通銀行業務	
設立年月日	大正14年7月25日	明治12年10月6日	
本店所在地	熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5	鹿児島市金生町6番6号	
代表者	取締役頭取 甲斐 隆博	取締役頭取 上村 基宏	
資本金	18,128百万円	18,130百万円	
発行済株式総数	230,755千株	210,403千株	
総資産(連結)	4,744,349百万円	4,076,248百万円	
純資産(連結)	302,233百万円	319,670百万円	
預金等残高(単体)	4,201,039百万円	3,555,047百万円	
貸出金残高(単体)	2,689,079百万円	2,682,489百万円	
決算期	3月31日	3月31日	
従業員数(単体)	2,234人	2,294人	
店舗数(含む代理店)	122か店	150か店	
業績概要	決算期	平成27年3月期	平成27年3月期
	経常収益(連結)	86,964百万円	78,143百万円
	経常利益(連結)	21,553百万円	19,848百万円
	当期純利益(連結)	12,887百万円	13,607百万円

4. 本株式移転により新たに設立された会社

商号	株式会社 九州フィナンシャルグループ (英文名称 Kyushu Financial Group, Inc.)
本店の所在地	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
本社の所在地	熊本県熊本市中央区練兵町1番地
代表者及び 役員体制	<p>代表取締役会長 甲斐 隆博 (現 肥後銀行 取締役頭取)</p> <p>代表取締役社長 上村 基宏 (現 鹿児島銀行 取締役頭取)</p> <p>取締役 下山 史一郎 (現 肥後銀行 取締役専務執行役員)</p> <p>取締役 郡山 明久 (現 鹿児島銀行 専務取締役)</p> <p>取締役 最上 剛 (現 肥後銀行 取締役専務執行役員)</p> <p>取締役 松永 裕之 (現 鹿児島銀行 執行役員経営企画部長)</p> <p>取締役 津曲 耕治 (前 鹿児島銀行 監査役)</p> <p>取締役 林田 達 (現 肥後銀行 取締役)</p> <p>取締役 渡辺 捷昭 (現 トヨタ自動車株式会社 顧問)</p> <p>取締役 末吉 竹二郎 (現 国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問)</p> <p>監査役 上野 豊徳 (現 肥後銀行 常任監査役)</p> <p>監査役 本村 悟 (現 鹿児島銀行 監査役)</p> <p>監査役 関口 憲一 (現 明治安田生命保険相互会社 特別顧問)</p> <p>監査役 田中 克郎 (現 TMI総合法律事務所 代表パートナー 弁護士)</p> <p>監査役 田島 優子 (現 弁護士)</p> <p>(注1)取締役 渡辺 捷昭、末吉 竹二郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。</p> <p>(注2)監査役 関口 憲一、田中 克郎、田島 優子は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。</p> <p>(注3)執行役員は次のとおりであります。</p> <p>執行役員 野崎 満雄 (現 鹿児島銀行 取締役監査部長)</p> <p>執行役員 江藤 英一 (現 肥後銀行 取締役執行役員コンプライアンス・ リスク統括部長)</p> <p>執行役員 赤塚 典久 (現 鹿児島銀行 執行役員システム部長)</p>
資本金	36,000百万円
資本準備金	9,000百万円
決算期	3月31日

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みであります。なお、本株式移転により発生するのれん(又は負ののれん)の金額は、現在算定中であります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	103,026	87,240
コールローン	—	9,236
買入金銭債権	9,445	7,748
商品有価証券	179	229
金銭の信託	13,462	14,327
有価証券	1,180,456	1,166,715
貸出金	2,682,489	2,718,609
外国為替	2,248	2,242
その他資産	5,213	5,988
有形固定資産	54,632	54,365
無形固定資産	4,935	4,167
前払年金費用	9,178	9,550
支払承諾見返	24,667	23,758
貸倒引当金	△33,506	△34,904
資産の部合計	4,056,429	4,069,276
負債の部		
預金	3,447,579	3,438,565
譲渡性預金	107,467	177,432
コールマネー	24,514	1,799
債券貸借取引受入担保金	16,628	34,137
借入金	90,133	60,147
外国為替	58	64
その他負債	18,233	15,624
未払法人税等	3,001	3,036
リース債務	1,482	1,385
資産除去債務	183	189
その他の負債	13,566	11,012
退職給付引当金	1,602	1,636
睡眠預金払戻損失引当金	550	550
偶発損失引当金	260	252
繰延税金負債	13,033	8,044
再評価に係る繰延税金負債	7,387	7,344
支払承諾	24,667	23,758
負債の部合計	3,752,117	3,769,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,204	11,204
資本準備金	11,204	11,204
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	208,564	213,574
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	190,433	195,443
固定資産圧縮積立金	527	527
固定資産圧縮特別勘定積立金	235	235
別途積立金	176,000	183,000
繰越利益剰余金	13,670	11,680
自己株式	△385	—
株主資本合計	237,514	242,909
その他有価証券評価差額金	52,079	42,335
繰延ヘッジ損益	△109	△69
土地再評価差額金	14,827	14,740
評価・換算差額等合計	66,797	57,007
純資産の部合計	304,311	299,916
負債及び純資産の部合計	4,056,429	4,069,276

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	31,064	33,358
資金運用収益	23,649	24,427
(うち貸出金利息)	18,327	18,353
(うち有価証券利息配当金)	5,168	5,950
役務取引等収益	5,497	5,629
その他業務収益	767	447
その他経常収益	1,150	2,853
経常費用	23,330	24,075
資金調達費用	1,187	1,155
(うち預金利息)	565	578
役務取引等費用	1,716	1,905
その他業務費用	160	151
営業経費	18,818	18,093
その他経常費用	1,447	2,769
経常利益	7,734	9,282
特別利益	—	0
特別損失	104	68
税引前中間純利益	7,630	9,214
法人税、住民税及び事業税	1,875	3,265
法人税等調整額	634	△517
法人税等合計	2,509	2,747
中間純利益	5,120	6,466

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	18,130	11,204	—	11,204	18,130	390	38	170,000	11,146
会計方針の変更による 累積的影響額									△532
会計方針の変更を 反映した当期首残高	18,130	11,204	—	11,204	18,130	390	38	170,000	10,613
当中間期変動額									
剰余金の配当									△944
中間純利益									5,120
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
別途積立金の積立								6,000	△6,000
土地再評価差額金の 取崩									30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	6,000	△1,793
当中間期末残高	18,130	11,204	0	11,204	18,130	390	38	176,000	8,820

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計							
当期首残高	199,706	△371	228,670	31,770	△196	14,259	45,833	274,504
会計方針の変更による 累積的影響額	△532		△532					△532
会計方針の変更を 反映した当期首残高	199,174	△371	228,138	31,770	△196	14,259	45,833	273,971
当中間期変動額								
剰余金の配当	△944		△944					△944
中間純利益	5,120		5,120					5,120
自己株式の取得		△8	△8					△8
自己株式の処分		0	0					0
別途積立金の積立								
土地再評価差額金の 取崩	30		30					30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				7,003	55	△30	7,027	7,027
当中間期変動額合計	4,206	△7	4,199	7,003	55	△30	7,027	11,226
当中間期末残高	203,381	△379	232,337	38,773	△140	14,229	52,861	285,198

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	18,130	11,204	0	11,204	18,130	527	235	176,000	13,670
当中間期変動額									
剰余金の配当									△1,154
中間純利益									6,466
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△0	△0					△389
別途積立金の積立								7,000	△7,000
土地再評価差額金の 取崩									86
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	7,000	△1,989
当中間期末残高	18,130	11,204	—	11,204	18,130	527	235	183,000	11,680

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	208,564	△385	237,514	52,079	△109	14,827	66,797	304,311
当中間期変動額								
剰余金の配当	△1,154		△1,154					△1,154
中間純利益	6,466		6,466					6,466
自己株式の取得		△4	△4					△4
自己株式の処分		0	0					0
自己株式の消却	△389	389						
別途積立金の積立								
土地再評価差額金の 取崩	86		86					86
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				△9,744	40	△86	△9,790	△9,790
当中間期変動額合計	5,010	385	5,395	△9,744	40	△86	△9,790	△4,394
当中間期末残高	213,574	—	242,909	42,335	△69	14,740	57,007	299,916